



2022年8月4日

報道機関 各位

東北大学大学院教育学研究科
東北福祉大学

コロナ禍において家族問題が発生しやすい家族の属性

【発表のポイント】

- コロナ禍においてどのような家族が配偶者からの暴力や児童虐待などの家族問題を生じうるかを予測する調査をした。
- 喫煙者ほど、配偶者からの暴力を受けやすい可能性がある。
- 未就学児を持つ人ほど、虐待をしてしまうのではないかと不安が高い。
- 収入が減った家族、仕事をしている人、部屋数が少ない家族ほど、インターネット依存になりやすい可能性がある。
- 収入が減った家族、新型コロナウイルス感染症に対する意見の対立がある家族ほど、精神的健康が良くない可能性がある。
- 直接的な因果関係の証明ではないが、リスク評価として参照可能と思われる。

【概要】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人々は家で過ごすことを余儀なくされるようになり、早くも2年が経過しています。そのような状況のなか、家族内で様々な問題が目立つようになりました。具体的には、児童虐待やインターネット依存、家庭内暴力や離婚、自殺率の増加などがあげられます。しかしながら、どのような特徴を持つ家族でこうした問題が生じているのかについては不明でした。東北大学大学院教育学研究科の鴨志田冴子（博士課程後期在籍）、若島孔文教授を中心とする研究グループは、コロナ禍における同居家族の基礎変数と、コロナ禍で取り上げられている家族に関する社会問題との関連を調査しました。

調査は2021年10月上旬、日本国内在住の子供を持つ親を対象にWeb調査を行い、220名のデータを分析しました。

本研究の結果は、一時点における評価であるため、直接的な因果関係まで解釈することは難しい点が前提とされます。それでもなお、コロナ禍における家族支援におけるリスク評価として参照可能です。

本研究成果に関する論文はオンライン学術誌「PLOS ONE」に受理、2022年6月29日付けで公開されました。

【詳細な説明】

新型コロナウイルス感染拡大により、各国の政府は医療的措置に加え、都市や地域、場合によっては国全体をロックダウン（都市の隔離封鎖）しました。そして、必要な従業員のみが出勤できるリモートワーク制度の導入や、学校の一斉休校といった、人の出入りを出来る限り制限するという形での対策が実施されました。これにより、人々は家で過ごすことを余儀なくされるようになり、早2年が経過としています。一方、家族で過ごす時間が増えたことで、家族にまつわる問題が増えてきています。具体的には、児童虐待の増加、ネット依存の増加、介護にまつわる問題の増加（朝日新聞デジタル, 2021a, 2021b, 2020）、家庭内暴力や離婚に関する相談の増加（内閣府, 2021）、自殺率の増加（厚生労働省, 2021）などが社会動向として挙げられます。

しかしながら、これらの社会問題と具体的な家族内の要因の関連は明らかではありませんでした。Madanes & Madanes (1994) によれば、家族内における経済的困窮、性的問題や家庭内暴力、虐待といった問題は互いに付随しやすく、規則の逸脱が他の逸脱を呼ぶと指摘しています。つまり、家族の住居形態や経済状況といったマクロな変数から、世帯人数や家族成員、生活を共にする時間の多さや住居の部屋数などの様々なミクロな家族内の変数までを含めて、社会問題への影響を検討する必要があると考えます。

したがって、本研究ではコロナ禍における同居家族に関する変数と、コロナ感染不安、配偶者からの暴力や児童虐待不安、ネット依存、精神的健康との関連について検討することを目的としています。

調査は2021年10月上旬、日本国内在住の子供を持つ親を対象にWeb調査を行い、220名（平均年齢41.6歳、 $SD=34.4$ ）のデータを分析しました。日本における2021年10月初旬の新型コロナ情勢について、週別平均有症者数は1810人であり、感染拡大第5波がみられた8月の週別平均有症者数23149人に比べ減少し始めた時期でした。そのため、緊急事態宣言も解除に至った時期でした（日本放送協会, 2021）。

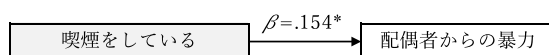
従属変数を、コロナ感染不安、配偶者からの暴力、児童虐待不安、ネット依存、精神的健康得点とし、独立変数を、対象者の性別や呼吸器疾患の有無などの個人に関する基礎変数、及び家族内の未就学児や高齢者の有無といった家族に関する基礎変数としました。その後、階層的重回帰分析（ステップワイズ法）を行いました。

その結果、コロナ不安については関連がみられませんでした。次に、喫煙をしている人ほど、配偶者からの暴力を受けやすい可能性がありました（ $\beta=.154$, $p<.05$ ）。また、未就学児がいる人ほど、虐待をしてしまうのではないかと

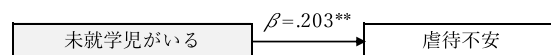
安が高い可能性がありました ($\beta=.203, p<.01$)。さらに、コロナ禍に収入が減った家族 ($\beta=.196, p<.01$)、コロナ禍でも有職の家族 ($\beta=.189, p<.01$)、部屋数が少ない家族 ($\beta=-.140, p<.05$) ほど、インターネット依存になりやすい可能性がありました。最後に、コロナ禍に収入が減った家族 ($\beta=.134, p<.05$)、コロナに対する意見の対立がある家族 ($\beta=.206, p<.01$) ほど、精神的健康が良くない可能性があることがわかりました。

未就学児がいる人ほど虐待不安を持ちやすいことや、収入がコロナ前と比べて減った人が精神的な不健康につながることはコロナ禍とは関連のない先行研究でも述べられていました。しかし、喫煙者が配偶者からの暴力を受けやすい可能性や、仕事をしている人ほどインターネット依存に陥りやすい可能性は一部コロナ禍の特有さを反映しているのではないかと考えています。例えば、喫煙は重症化リスク要因であると言われていることから、夫婦間の葛藤や暴力に繋がっている可能性が考えられます。また、従来インターネット依存は仕事をしていない人において傾向が見られていましたが、本調査では逆の結果となっています。理由として、コロナ禍によるリモートワークの導入などにより、仕事をしている人でも1日中インターネットに触れている時間が多くなっている可能性も推察されます。

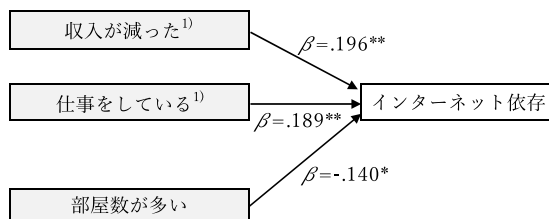
上記の結果は、一時点での調査であり、直接的な因果関係まで解釈はできません。また、説明変数である家族の特性や収入の変数同士の関連についても詳細には検討できていません。そのため、結果については慎重に解釈する必要があります。しかしながら、コロナ禍における家族支援をしていく中でのリスク評価指標として参照できる可能性はあるといえます。



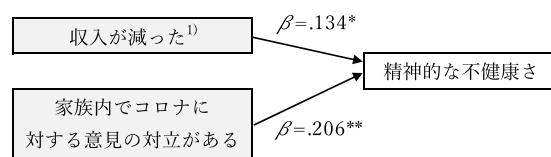
【Figure 1. 配偶者からの暴力との関連】



【Figure 2. 虐待不安との関連】



【Figure 3 インターネット依存との関連】



【Figure 4. 精神的な不健康さとの関連】

数値は重回帰分析における β 値を示している。* $p<.05$, ** $p<.01$ を示す。

1) コロナ前と比べて

論文題目： The relationship between family variables and family social problems during the COVID-19 pandemic

Authors : Kamoshida, S., Nihonmatsu, N., Takagi, G., Wakashima, K.
日本語タイトル : コロナ禍における家族の変数と家族に関する社会問題の関
連
著者 : 鴨志田冴子 ・ 二本松直人 ・ 高木 源 ・ 若島孔文
掲載誌 : PLOS ONE
<https://journals.plos.org/plosone/article/authors?id=10.1371/journal.pone.0270210>

【問い合わせ先】

(研究に関すること)

東北大学大学院教育学研究科

教授 若島 孔文(わかしま こうぶん)

電話番号: (022) 795-6139

E-mail: kobun.wakashima.d3@tohoku.ac.jp

(取材に関すること)

東北大学教育学部・教育学研究科総務企画係

電話番号: (022) 795-6103

E-mail: sed-syom@grp.tohoku.ac.jp